厚生労働省 茨城労働局　　Press Release

茨城労働局発表
令和４年 12 月 27 日（火）
午前 10 時 30 分解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課　　長　　小　林　　謙
地方労働市場情報官　　大久保　秀幹
電話　029－224－6218

報道関係者　各位

県内の雇用情勢の概況（令和４年 11 月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

○　**有効求人倍率（季節調整値）**は、1.49 倍となり、前月より 0.01 ポイント上回りました。(1.49倍は全国17番目)
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、52,798 人で前月より 1.2%減となり、５か月連続の減少となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、35,327 人で前月より 1.9%減となり、６か月連続の減少となりました。

○　**新規求人倍率（季節調整値）**は、2.44 倍となり、前月より 0.03 ポイント下回りました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13

○　**正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.20 倍となり、前年同月と比べ 0.15 ポイント上回りました。
⇒資料 P7、P10

○　**新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ 0.1%減となり、２か月連続の減少となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「情報通信業（17.5%増・47 人増）」、「製造業（12.3%増・297 人増）」、「学術研究，専門・技術サービス業（9.8%増・43 人増）」などが増加しました。
一方、「運輸業，郵便業（12.3%減・144 人減）」「卸売業，小売業（10.4%減・263 人減）」、「生活関連サービス業，娯楽業（7.0%減・46 人減」、などは減少しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13

○　**新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ 6.4%減となり、２か月連続の減少となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ 8.7%減少、「常用的パートタイム」は同比 2.3%減少しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13

○　**失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ 8.6%増となり、３か月ぶりの増加となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ 8.4%減となり、18 か月連続の減少となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ 10.8%増、うち事業主都合離職者数は同比 64.1%増。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ 14.0%増。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢　資料目次】

- Ｐ３　・・・・・・・・　「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- Ｐ４　・・・・・・・・　一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ５　・・・・・・・・　一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
  受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- Ｐ６　・・・・・・・・　第１表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ７　・・・・・・・・　第２表　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- Ｐ８　・・・・・・・・　第３表　主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - ○　主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - ○　主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- Ｐ９　・・・・・・・・　第４表　産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- Ｐ１０・・・・・・・・　第５表　正社員求人・求職の状況
- Ｐ１１・・・・・・・・　第６表　雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- Ｐ１２・・・・・・・・　第７表　公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ１３・・・・・・・・【別途資料１】一般職業紹介状況一覧表
- Ｐ１４・・・・・・・・【別途資料２】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ１５・・・・・・・・【別途資料３】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- Ｐ１６・・・・・・・・ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

＊**新規求人数**・・・・・ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

＊**有効求人数**・・・・・「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

＊**新規求職者数**・・・ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

＊**有効求職者数**・・・「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

＊**求人倍率**・・・・・・・求職者数に対する求人数の割合。

⇒**新規求人倍率**：新規求人数÷新規求職者数　　⇒**有効求人倍率**：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、１年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12 月までの１年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年１月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒**正社員有効求人倍率**：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

＊**就職件数**・・・・・・・県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

＊**充足数**・・・・・・・・・県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

＊**一般**・・・・・・・・・・以下のパートタイム以外の就業形態

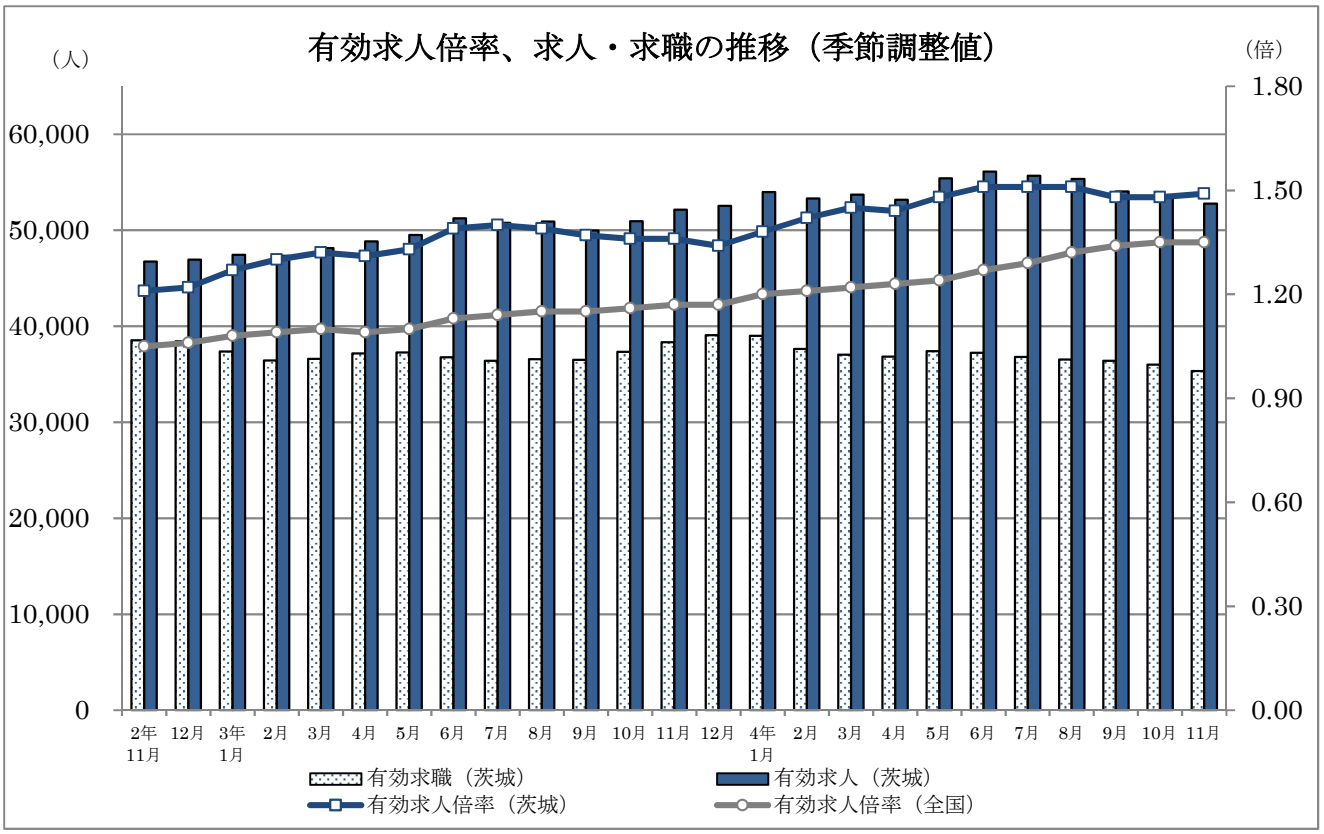
＊**パートタイム**・・・一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

＊**常用**・・・・・・・・・・雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、４ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

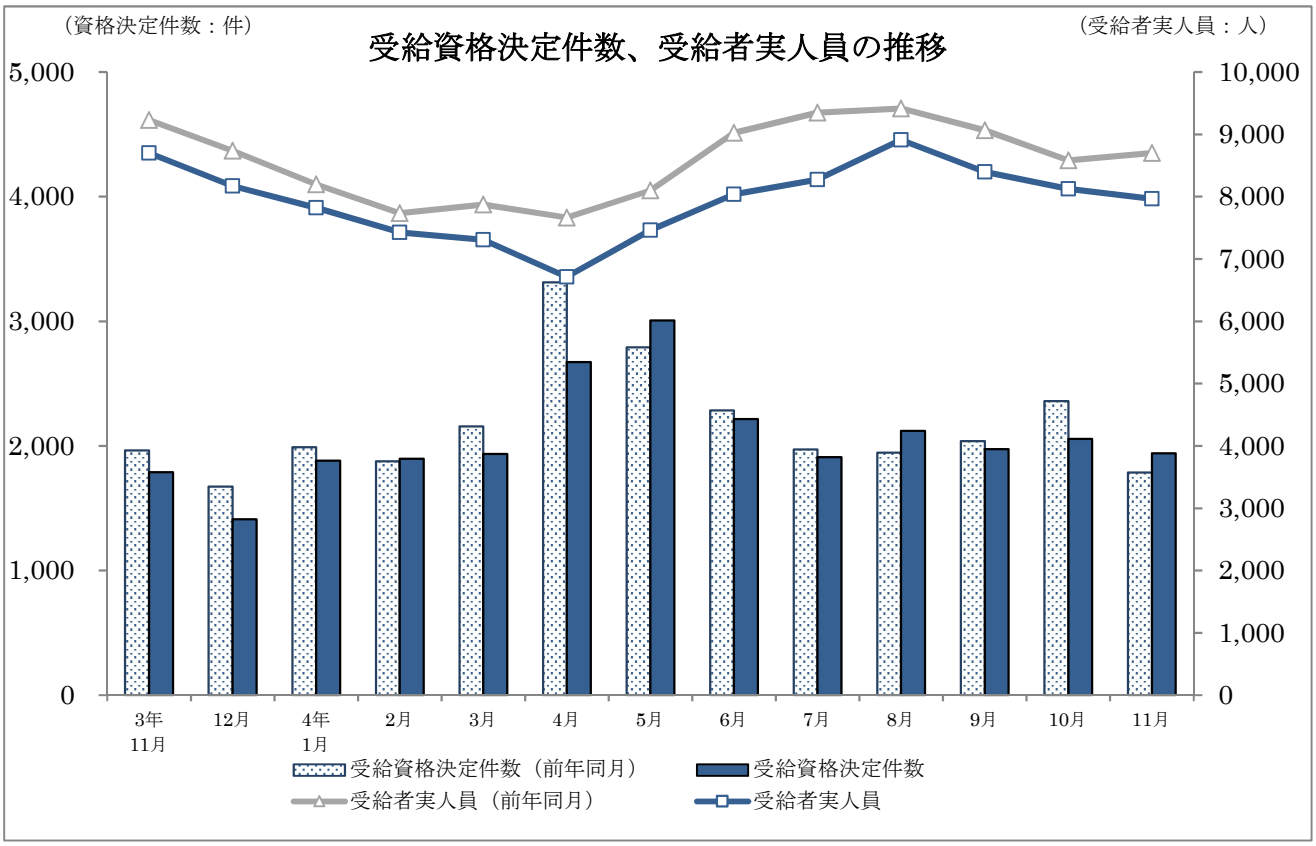
【雇用保険関係】

＊**受給資格決定件数**・・・受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格が有ると決定した件数。

＊**受給者実人員**・・・・・・・失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



（注）令和３年12月以前の数値は、令和４年１月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	（人）	（人）	（人）	（人）	（倍）	（倍）	（件）	（件）	（人）	（人）	（倍）	（倍）	（件）
平成29年度	－	36,467	－	54,694	－	1.50	－	9,141	－	19,542	－	2.14	3,134
平成30年度	－	34,566	－	55,994	－	1.62	－	8,855	－	19,672	－	2.22	2,929
令和元年度	－	34,386	－	54,463	－	1.58	－	8,550	－	19,036	－	2.23	2,741
令和2年度	－	36,398	－	46,363	－	1.27	－	8,191	－	16,389	－	2.00	2,224
令和3年度	－	37,401	－	51,492	－	1.38	－	8,091	－	18,111	－	2.24	2,225
3年　1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年　1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月	37,031	38,109	53,725	56,196	1.45	1.47	7,617	8,744	18,952	19,155	2.49	2.19	2,965
4月	36,853	39,554	53,183	53,226	1.44	1.35	8,219	10,442	19,712	18,961	2.40	1.82	2,411
5月	37,405	40,065	55,409	52,367	1.48	1.31	8,626	8,914	18,753	16,748	2.17	1.88	2,347
6月	37,231	39,007	56,114	54,296	1.51	1.39	8,178	8,019	21,005	20,432	2.57	2.55	2,383
7月	36,804	37,032	55,698	53,977	1.51	1.46	7,932	7,164	18,666	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,551	36,445	55,355	54,237	1.51	1.49	7,901	7,632	18,195	16,961	2.30	2.22	1,992
9月	36,401	36,179	54,048	52,908	1.48	1.46	7,834	7,716	18,698	18,416	2.39	2.39	2,185
10月	36,016	36,092	53,459	53,079	1.48	1.47	7,422	7,432	18,310	19,789	2.47	2.66	2,147
11月	35,327	34,847	52,798	54,382	1.49	1.56	7,610	6,842	18,586	18,238	2.44	2.67	2,034
12月													

		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差	前年度比
平成29年度	－	▲ 6.7	－	9.4	－	0.22	－	▲ 7.1	－	8.2	－	0.30	▲ 5.1
平成30年度	－	▲ 5.2	－	2.4	－	0.12	－	▲ 3.1	－	0.7	－	0.08	▲ 6.5
令和元年度	－	▲ 0.5	－	▲2.7	－	▲0.04	－	▲ 3.4	－	▲3,2	－	0.01	▲ 6.4
令和2年度	－	5.9	－	▲ 14.9	－	▲ 0.31	－	▲ 4.2	－	▲ 13.9	－	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	－	2.8	－	11.1	－	0.11	－	▲ 1.2	－	10.5	－	0.24	0.04
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
3年　1月	▲ 2.8	7.0	1.1	▲ 11.2	0.05	▲ 0.29	▲ 4.4	▲ 12.0	2.9	▲ 4.3	0.15	0.20	▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年　1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.6	0.8	0.7	10.3	0.03	0.12	1.1	▲ 10.7	11.5	8.4	0.23	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.0	7.9	▲ 0.01	0.12	7.9	▲ 8.6	4.0	2.6	▲ 0.09	0.20	▲ 8.6
5月	1.5	1.2	4.2	12.1	0.04	0.13	5.0	11.2	▲ 4.9	17.2	▲ 0.23	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	1.3	10.2	0.03	0.12	▲ 5.2	▲ 2.3	12.0	7.7	0.40	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 1.1	0.8	▲ 0.7	10.5	0.00	0.13	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 11.1	4.4	▲ 0.22	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	9.0	0.00	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 2.5	8.9	▲ 0.05	0.17	6.9
9月	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.4	7.6	▲ 0.03	0.11	▲ 0.8	0.8	2.8	5.7	0.09	0.11	3.9
10月	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 1.1	3.6	0.00	0.11	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 2.1	▲ 2.6	0.08	0.26	0.8
11月	▲ 1.9	▲ 7.5	▲ 1.2	1.1	0.01	0.13	2.5	▲ 6.4	1.5	▲ 0.1	▲ 0.03	0.17	▲ 5.0
12月													

（注）1．季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X－12-ARIMA）による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2．▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。
3．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値（人）		原数値（人）		季節調整値（倍）		原数値（倍）		季節調整値（件）		原数値（件）		季節調整値（倍）		原数値（倍）		原数値（件）	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
3年 12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106
4年 1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794
2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075
3月	37,031	36,474	38,109	37,535	1.45	1.47	1.47	1.50	7,617	7,438	8,744	8,538	2.49	2.55	2.19	2.24	2,965	2,965
4月	36,853	36,235	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,219	8,033	10,442	10,206	2.40	2.45	1.82	1.86	2,411	2,407
5月	37,405	36,758	40,065	39,372	1.48	1.51	1.31	1.33	8,626	8,409	8,914	8,690	2.17	2.23	1.88	1.93	2,347	2,346
6月	37,231	36,561	39,007	38,305	1.51	1.53	1.39	1.42	8,178	7,957	8,019	7,803	2.57	2.64	2.55	2.62	2,383	2,382
7月	36,804	36,168	37,032	36,392	1.51	1.54	1.46	1.48	7,932	7,740	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
8月	36,551	35,923	36,445	35,819	1.51	1.54	1.49	1.51	7,901	7,681	7,632	7,419	2.30	2.37	2.22	2.29	1,992	1,992
9月	36,401	35,818	36,179	35,600	1.48	1.51	1.46	1.49	7,834	7,659	7,716	7,544	2.39	2.44	2.39	2.44	2,185	2,184
10月	36,016	35,388	36,092	35,462	1.48	1.51	1.47	1.50	7,422	7,198	7,432	7,207	2.47	2.54	2.66	2.75	2,147	2,147
11月	35,327	34,719	34,847	34,247	1.49	1.52	1.56	1.59	7,610	7,421	6,842	6,672	2.44	2.50	2.67	2.73	2,034	2,033

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X－12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較 【全数（パートを含む）】

	季節調整値				原数値			
	受理地別（A）（倍）	就業地別（B）（倍）	前月比（ポイント）	差（B-A）（ポイント）	受理地別（A）（倍）	就業地別（B）（倍）	前年比（ポイント）	差（B-A）（ポイント）
3年 1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年 1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.45	1.56	0.03	0.11	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.56	0.00	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.48	1.62	0.06	0.14	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.51	1.64	0.02	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.51	1.67	0.03	0.16	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.51	1.66	▲ 0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.48	1.65	▲ 0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.48	1.64	▲ 0.01	0.16	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.49	1.65	0.01	0.16	1.56	1.73	0.20	0.17
12月								
5年 1月								
2月								
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X－12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。（特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している）
就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年11月

項目	年月	4年 10月	4年 9月	3年 10月	対前月増減率、差（%、ポイント）	対前年同月増減率、差（%、ポイント）
全数	1　月間有効求職者数　（人）	34,847	36,092	37,675	▲ 3.4	▲ 7.5
	2　新規求職申込件数　（件）	6,842	7,432	7,308	▲ 7.9	▲ 6.4
	3　月間有効求人数　（人）	54,382	53,079	53,811	2.5	1.1
	4　新規求人数　（人）	18,238	19,789	18,250	▲ 7.8	▲ 0.1
	5　就職件数　（件）	2,034	2,147	2,142	▲ 5.3	▲ 5.0
	6　充足数　（人）	1,900	2,019	2,054	▲ 5.9	▲ 7.5
	7　有効求人倍率（3/1）　（倍）	1.56	1.47	1.43	0.09	0.13
	季節調整値	1.49	1.48	1.36	0.01	0.13
	8　新規求人倍率（4/2）　（倍）	2.67	2.66	2.50	0.01	0.17
	季節調整値	2.44	2.47	2.24	▲ 0.03	0.20
	9　就職率（5/2×100）　（%）	29.7	28.9	29.3	0.8	0.4
	10　充足率（6/4×100）　（%）	10.4	10.2	11.3	0.2	▲ 0.9
常用	11　月間有効求職者数　（人）	34,746	35,984	37,548	▲ 3.4	▲ 7.5
	12　新規求職申込件数　（件）	6,816	7,418	7,280	▲ 8.1	▲ 6.4
	13　月間有効求人数　（人）	48,372	47,900	46,889	1.0	3.2
	14　新規求人数　（人）	15,599	17,454	15,150	▲ 10.6	3.0
	15　就職件数　（件）	1,872	1,978	1,992	▲ 5.4	▲ 6.0
	16　充足数　（人）	1,767	1,853	1,889	▲ 4.6	▲ 6.5
	17　有効求人倍率（13/11）　（倍）	1.39	1.33	1.25	0.06	0.14
	18　新規求人倍率（14/12）　（倍）	2.29	2.35	2.08	▲ 0.06	0.21
	19　就職率（15/12×100）　（%）	27.5	26.7	27.4	0.8	0.1
	20　充足率（16/14×100）　（%）	11.3	10.6	12.5	0.7	▲ 1.2

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和4年11月

項目		年月	4年 10月	4年 9月	3年 10月	対前月増減率、差（%、ﾎﾟｲﾝﾄ）	対前年同月増減率、差（%、ﾎﾟｲﾝﾄ）
パートタイムを除く常用	1　月間有効求職者数	（人）	21,198	22,074	23,428	▲ 4.0	▲ 9.5
	2　新規求職申込件数	（件）	4,202	4,633	4,604	▲ 9.3	▲ 8.7
	3　月間有効求人数	（人）	30,375	30,091	29,347	0.9	3.5
	4　新規求人数	（人）	9,657	10,750	9,349	▲ 10.2	3.3
	5　就職件数	（件）	1,041	1,057	1,139	▲ 1.5	▲ 8.6
	6　充足数	（人）	969	991	1,068	▲ 2.2	▲ 9.3
	7　有効求人倍率（3/1）	（倍）	1.43	1.36	1.25	0.07	0.18
	8　新規求人倍率（4/2）	（倍）	2.30	2.32	2.03	▲ 0.02	0.27
	9　就職率（5/2×100）	（%）	24.8	22.8	24.7	2.0	0.1
	10　充足率（6/4×100）	（%）	10.0	9.2	11.4	0.8	▲ 1.4
正社員	11　月間有効求人数	（人）	25,359	25,128	24,593	0.9	3.1
	12　新規求人数	（人）	7,996	8,819	7,729	▲ 9.3	3.5
	13　就職件数	（件）	874	872	960	0.2	▲ 9.0
	14　充足数	（人）	824	821	901	0.4	▲ 8.5
	15　有効求人倍率（11/1）	（倍）	1.20	1.14	1.05	0.06	0.15
	16　充足率（14/12×100）	（%）	10.3	9.3	11.7	1.0	▲ 1.4
常用的パートタイム	17　月間有効求職者数	（人）	13,548	13,910	14,120	▲ 2.6	▲ 4.1
	18　新規求職申込件数	（件）	2,614	2,785	2,676	▲ 6.1	▲ 2.3
	19　月間有効求人数	（人）	17,997	17,809	17,542	1.1	2.6
	20　新規求人数	（人）	5,942	6,704	5,801	▲ 11.4	2.4
	21　就職件数	（件）	831	921	853	▲ 9.8	▲ 2.6
	22　充足数	（人）	798	862	821	▲ 7.4	▲ 2.8
	23　有効求人倍率（19/17）	（倍）	1.33	1.28	1.24	0.05	0.09
	24　新規求人倍率（20/18）	（倍）	2.27	2.41	2.17	▲ 0.14	0.10
	25　就職率（21/18×100）	（%）	31.8	33.1	31.9	▲ 1.3	▲ 0.1
	26　充足率（22/20×100）	（%）	13.4	12.9	14.2	0.5	▲ 0.8

（注）1．▲は減少である。

2．正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表　主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）　　令和4年11月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人数（人）	合計	18,238	10,823	9,657	1,166	7,415
	D 建設業	1,495	1,397	1,364	33	98
	E 製造業	2,711	1,874	1,744	130	837
	G 情報通信業	315	292	275	17	23
	H 運輸業，郵便業	1,023	762	713	49	261
	I 卸売業，小売業	2,260	840	831	9	1,420
	L 学術研究，専門・技術サービス業	480	384	345	39	96
	M 宿泊業，飲食サービス業	591	169	166	3	422
	N 生活関連サービス業，娯楽業	612	336	334	2	276
	O 教育，学習支援業	228	97	94	3	131
	P 医療，福祉	4,294	2,163	2,153	10	2,131
	R サービス業（他に分類されないもの）	2,846	2,111	1,271	840	735
	（規模別）					
	29人以下	10,396	6,536	5,767	769	3,860
	30～99人	4,583	2,738	2,529	209	1,845
	100～299人	2,446	1,035	883	152	1,411
	300～499人	375	248	239	9	127
	500～999人	329	191	178	13	138
	1，000人以上	109	75	61	14	34
対前年同月比	合計	▲ 0.1	3.5	3.3	5.4	▲ 4.9
	D 建設業	2.0	2.1	0.7	135.7	0.0
	E 製造業	12.3	4.9	6.0	▲ 8.5	33.5
	G 情報通信業	17.5	21.7	18.0	142.9	▲ 17.9
	H 運輸業，郵便業	▲ 12.3	3.0	▲ 1.1	157.9	▲ 38.9
	I 卸売業，小売業	▲ 10.4	11.7	13.8	▲ 59.1	▲ 19.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	9.8	14.6	7.5	178.6	▲ 5.9
	M 宿泊業，飲食サービス業	1.4	32.0	29.7	－	▲ 7.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 10.2	－	▲ 3.5
	O 教育，学習支援業	▲ 6.2	11.5	10.6	50.0	▲ 16.0
	P 医療，福祉	▲ 4.7	▲ 10.0	▲ 10.3	150.0	1.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	2.7	14.0	28.6	▲ 2.8	▲ 19.9
	（規模別）					
	29人以下	▲ 3.9	1.6	▲ 0.1	16.0	▲ 12.0
	30～99人	12.8	13.9	11.7	49.3	11.2
	100～299人	▲ 0.2	3.3	9.3	▲ 21.6	▲ 2.7
	300～499人	35.4	17.5	29.9	▲ 66.7	92.4
	500～999人	▲ 27.9	▲ 20.4	▲ 16.8	▲ 50.0	▲ 36.1
	1，000人以上	▲ 40.4	▲ 54.3	▲ 43.5	▲ 75.0	78.9

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）　　（%）

産業		3年	4年										
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
パートタイムを含む	合計	16.9	12.7	4.5	8.4	2.6	17.2	7.7	4.4	8.9	5.7	▲ 2.6	▲ 0.1
	D 建設業	2.3	1.3	9.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7	1.8	▲ 8.2	2.0
	E 製造業	42.1	47.2	17.8	21.1	3.9	22.9	19.4	12.4	15.2	10.6	▲ 14.0	12.3
	G 情報通信業	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	▲ 11.2	25.1	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1	▲ 1.0	▲ 37.5	17.5
	H 運輸業，郵便業	25.4	27.9	30.4	14.1	34.3	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5	19.2	9.5	▲ 12.3
	I 卸売業，小売業	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	7.2	▲ 6.2	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5	▲ 5.5	23.0	▲ 10.4
	L 学術研究，専門・技術サービス業	20.5	35.3	23.4	3.8	24.2	55.0	8.1	30.4	26.6	▲ 4.4	9.8	9.8
	M 宿泊業，飲食サービス業	24.6	71.3	18.6	11.8	61.9	96.8	79.7	31.4	62.1	45.8	20.5	1.4
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 0.6	5.6	20.2	▲ 0.8	▲ 8.6	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0	46.6	▲ 12.3	▲ 7.0
	O 教育，学習支援業	4.0	9.2	4.1	▲ 8.1	▲ 11.0	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2	45.2	15.5	▲ 6.2
	P 医療，福祉	18.6	1.3	2.2	11.5	▲ 2.6	10.4	6.5	8.7	2.9	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 4.7
	R サービス業（他に分類されないもの）	23.9	5.7	19.8	17.1	▲ 2.7	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0	4.1	▲ 4.4	2.7

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表　産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）

令和4年11月

産　　業	令和4年11月	令和4年10月	令和3年11月	対前年同月差（人）	対前年同月比（%）
合　　計	18,238	19,789	18,250	▲ 12	▲ 0.1
A，B　農，林，漁業（01～04）	219	262	222	▲ 3	▲ 1.4
C　鉱業，採石業，砂利採取業（05）	4	7	4	0	0.0
D　建設業（06～08）	1,495	1,556	1,466	29	2.0
06　総合工事業	857	854	865	▲ 8	▲ 0.9
E　製造業（09～32）	2,711	2,682	2,414	297	12.3
09　食料品製造業	781	457	426	355	83.3
10　飲料・たばこ・飼料製造業	24	15	35	▲ 11	▲ 31.4
11　繊維工業	41	30	38	3	7.9
12　木材・木製品製造業（家具を除く）	49	60	44	5	11.4
13　家具・装備品製造業	16	10	11	5	45.5
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	82	74	127	▲ 45	▲ 35.4
15　印刷・同関連業	27	47	47	▲ 20	▲ 42.6
16　化学工業	111	178	128	▲ 17	▲ 13.3
17　石油製品・石炭製品製造業	0	9	0	0	－
18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）	217	225	227	▲ 10	▲ 4.4
19　ゴム製品製造業	38	43	12	26	216.7
21　窯業・土石製品製造業	140	120	130	10	7.7
22　鉄鋼業	57	64	123	▲ 66	▲ 53.7
23　非鉄金属製造業	62	61	49	13	26.5
24　金属製品製造業	340	308	275	65	23.6
25　はん用機械器具製造業	87	204	153	▲ 66	▲ 43.1
26　生産用機械器具製造業	129	133	166	▲ 37	▲ 22.3
27　業務用機械器具製造業	90	93	61	29	47.5
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	36	40	▲ 15	▲ 37.5
29　電気機械器具製造業	146	161	117	29	24.8
30　情報通信機械器具製造業	15	22	33	▲ 18	▲ 54.5
31　輸送用機械器具製造業	166	254	120	46	38.3
25～31＜　輸出型産業　小計　＞	658	903	690	▲ 32	▲ 4.6
20、32　その他の製造業	68	78	52	16	30.8
F　電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	3	12	10	▲ 7	▲ 70.0
G　情報通信業（37～41）	315	287	268	47	17.5
39　情報サービス業	287	256	253	34	13.4
H　運輸業，郵便業（42～49）	1,023	1,061	1,167	▲ 144	▲ 12.3
I　卸売業，小売業（50～61）	2,260	2,331	2,523	▲ 263	▲ 10.4
50～55　卸売業	419	480	421	▲ 2	▲ 0.5
56～61　小売業	1,841	1,851	2,102	▲ 261	▲ 12.4
J　金融業，保険業（62～67）	124	78	244	▲ 120	▲ 49.2
K　不動産業，物品賃貸業（68～70）	214	214	122	92	75.4
L　学術研究，専門・技術サービス業（71～74）	480	484	437	43	9.8
M　宿泊業，飲食サービス業（75～77）	591	876	583	8	1.4
76　飲食店	383	664	323	60	18.6
N　生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	612	848	658	▲ 46	▲ 7.0
O　教育，学習支援業（81、82）	228	269	243	▲ 15	▲ 6.2
P　医療，福祉（83～85）	4,294	5,406	4,506	▲ 212	▲ 4.7
83　医療業	1,253	1,597	1,338	▲ 85	▲ 6.4
85　社会保険・社会福祉・介護事業	3,009	3,795	3,147	▲ 138	▲ 4.4
Q　複合サービス事業（86、87）	219	123	84	135	160.7
R　サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	2,846	3,026	2,770	76	2.7
91　職業紹介・労働者派遣業	1,507	1,589	1,344	163	12.1
92　その他の事業サービス業	1,069	1,120	1,132	▲ 63	▲ 5.6
S、T　公務（他に分類されるものを除く）・その他（97・98・99）	600	267	529	71	13.4

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率（原数値）	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比（%）		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月										
5年1月										
2月										
3月										

前年同月比（差・増減率）

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月										
5年1月										
2月										
3月										

（注）1．正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2．「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3．▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格取得者数	前年比	②資格喪失者数	前年比	③②のうち事業主都合離職者数	前年比	④受給資格決定件数	前年比	⑤受給者実人員	前年比
平成29年度	143,533	1.5	125,496	2.2	5,833	▲ 11.4	25,572	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
	(11,961)		(10,458)		(486)		(2,131)			
平成30年度	140,156	▲ 2.4	130,296	3.8	5,966	2.3	25,227	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
	(11,680)		(10,858)		(497)		(2,102)			
令和元年度	138,637	▲ 1.1	129,024	▲1.0	6,985	17.1	24,994	▲ 0.9	7,444	6.3
	(11,553)		(10,752)		(582)		(2,082)			
令和2年度	131,336	▲ 5.3	122,760	▲ 4.9	7,292	4.4	28,484	14.0	9,184	23.4
	(10,945)		(10,230)		(608)		(2,374)			
令和3年度	128,638	▲ 2.1	125,570	2.3	6,753	▲ 7.4	25,609	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7
	(10,720)		(10,464)		(563)		(2,134)			
令和3年 4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,311	6.5	7,665	8.5
5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,789	▲ 15.7	8,099	0.1
6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,284	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,972	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,031	▲ 4.5	9,067	▲ 17.0
10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,788	▲ 9.0	8,700	▲ 5.8
12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年 1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,936	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
12月										
令和5年 1月										
2月										
3月										

(注)1. 各年度の(　)及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年11月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,047	1,384	12,477	4,329	433	438	1.77	3.13	31.3
		前年同月比	▲ 3.8	▲ 4.9	3.3	▲ 1.8	▲ 6.5	▲ 10.4	0.12	0.10	▲ 0.5
	（笠間）	原数値	1,064	220	1,100	324	80	62	1.03	1.47	36.4
		前年同月比	▲ 6.0	0.5	▲ 7.7	▲ 26.2	▲ 4.8	8.8	▲ 0.02	▲ 0.53	▲ 2.0
	常陸大宮	原数値	1,490	334	2,050	615	115	97	1.38	1.84	34.4
		前年同月比	▲ 5.6	4.0	23.5	4.9	▲ 15.4	▲ 14.2	0.33	0.01	▲ 8.0
	県央計	原数値	9,601	1,938	15,627	5,268	628	597	1.63	2.72	32.4
		前年同月比	▲ 4.3	▲ 2.9	4.7	▲ 3.0	▲ 8.1	▲ 9.4	0.14	0.00	▲ 1.8
県北	日立	原数値	2,054	518	2,951	943	142	136	1.44	1.82	27.4
		前年同月比	▲ 7.8	▲ 0.4	6.4	11.3	▲ 0.7	▲ 6.2	0.20	0.19	▲ 0.1
	高萩	原数値	1,142	250	1,188	381	85	75	1.04	1.52	34.0
		前年同月比	▲ 7.0	▲ 10.7	4.1	▲ 7.1	6.3	8.7	0.11	0.06	5.4
	県北計	原数値	3,196	768	4,139	1,324	227	211	1.30	1.72	29.6
		前年同月比	▲ 7.5	▲ 4.0	5.7	5.3	1.8	▲ 1.4	0.17	0.15	1.7
県南	土浦	原数値	5,756	1,120	12,908	4,260	260	314	2.24	3.80	23.2
		前年同月比	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 6.0	0.19	▲ 0.12	▲ 0.2
	常総	原数値	2,336	460	3,466	1,138	131	120	1.48	2.47	28.5
		前年同月比	▲ 10.1	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 3.0	0.0	0.09	▲ 0.05	▲ 0.7
	石岡	原数値	1,504	317	2,045	726	108	79	1.36	2.29	34.1
		前年同月比	▲ 8.5	▲ 3.6	12.6	21.6	22.7	▲ 9.2	0.26	0.48	7.4
	龍ケ崎	原数値	3,897	703	3,910	1,372	172	137	1.00	1.95	24.5
		前年同月比	▲ 8.9	▲ 2.0	▲ 2.3	5.5	▲ 7.5	5.4	0.06	0.14	▲ 1.4
	県南計	原数値	13,493	2,600	22,329	7,496	671	650	1.65	2.88	25.8
		前年同月比	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.1	0.14	0.01	0.3
県西	筑西	原数値	2,229	396	3,549	1,185	144	146	1.59	2.99	36.4
		前年同月比	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 19.2	▲ 7.9	9.9	2.8	▲ 0.30	▲ 0.23	3.6
	（下妻）	原数値	1,010	196	1,261	356	67	40	1.25	1.82	34.2
		前年同月比	▲ 8.3	▲ 9.7	9.8	6.6	▲ 9.5	▲ 21.6	0.21	0.28	0.1
	古河	原数値	2,473	450	3,619	1,366	149	114	1.46	3.04	33.1
		前年同月比	▲ 6.5	▲ 13.1	6.1	33.0	0.7	▲ 21.9	0.17	1.06	4.5
	県西計	原数値	5,712	1,042	8,429	2,907	360	300	1.48	2.79	34.5
		前年同月比	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.8	9.8	2.0	▲ 11.5	0.01	0.46	3.4
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,845	494	3,858	1,243	148	142	1.36	2.52	30.0
		前年同月比	▲ 13.0	▲ 25.4	6.5	10.9	▲ 22.5	▲ 17.0	0.25	0.83	1.1
	鹿行計	原数値	2,845	494	3,858	1,243	148	142	1.36	2.52	30.0
		前年同月比	▲ 13.0	▲ 25.4	6.5	10.9	▲ 22.5	▲ 17.0	0.25	0.83	1.1
合計		原数値	34,847	6,842	54,382	18,238	2,034	1,900	1.56	2.67	29.7
		前年同月比	▲ 7.5	▲ 6.4	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0	▲ 7.5	0.13	0.17	0.4

地域別	項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 4.3	▲ 2.9	4.7	▲ 3.0	▲ 8.1	▲ 9.4	0.14	0.00	▲ 1.8
	前月比	▲ 2.6	▲ 4.7	0.8	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 7.6	0.06	0.12	0.8
県北	前年同月比	▲ 7.5	▲ 4.0	5.7	5.3	1.8	▲ 1.4	0.17	0.15	1.7
	前月比	▲ 1.4	▲ 0.8	3.7	▲ 11.0	▲ 1.7	4.5	0.07	▲ 0.20	▲ 0.2
県南	前年同月比	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.1	0.14	0.01	0.3
	前月比	▲ 3.7	▲ 6.6	2.7	▲ 11.9	▲ 2.6	0.0	0.10	▲ 0.18	1.1
県西	前年同月比	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.8	9.8	2.0	▲ 11.5	0.01	0.46	3.4
	前月比	▲ 4.1	▲ 13.8	2.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 12.0	0.11	0.21	3.5
鹿行	前年同月比	▲ 13.0	▲ 25.4	6.5	10.9	▲ 22.5	▲ 17.0	0.25	0.83	1.1
	前月比	▲ 5.8	▲ 21.7	5.4	▲ 9.9	▲ 29.2	▲ 21.1	0.15	0.33	▲ 3.1
合計	前年同月比	▲ 7.5	▲ 6.4	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0	▲ 7.5	0.13	0.17	0.4
	前月比	▲ 3.4	▲ 7.9	2.5	▲ 7.8	▲ 5.3	▲ 5.9	0.09	0.01	0.8

（注）1.（ ）は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表（令和4年11月分）

≪ 茨 城 県 ≫

	＜季節調整値＞	11月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率（倍）	1.49	0.01	全国17番目
2	新規求人倍率（倍）	2.44	▲ 0.03	全国19番目

	＜新規＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職（件）	6,842	▲ 7.9	▲ 6.4	前年比2か月連続の減少
4	新規求人（人）	18,238	▲ 7.8	▲ 0.1	前年比2か月連続の減少
5	求人倍率（倍）	2.67	0.01	0.17	―

	＜有効＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職（人）	34,847	▲ 3.4	▲ 7.5	前年比3か月連続の減少
7	有効求人（人）	54,382	2.5	1.1	前年比20か月連続の増加
8	求人倍率（倍）	1.56	0.09	0.13	―

	＜雇用保険＞	11月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数（件）	1,941	▲ 5.6	8.6	前年比3か月ぶりの増加
10	受給者実人員（人）	7,967	▲ 1.9	▲ 8.4	前年比18か月連続の減少

注：（　）は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	11月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,238	▲ 7.8	▲ 0.1
建設業	1,495	▲ 3.9	2.0
製造業	2,711	1.1	12.3
情報通信業	315	9.8	17.5
運輸業，郵便業	1,023	▲ 3.6	▲ 12.3
卸売業，小売業	2,260	▲ 3.0	▲ 10.4
学術研究，専門・技術サービス業	480	▲ 0.8	9.8
宿泊業，飲食サービス業	591	▲ 32.5	1.4
生活関連サービス業，娯楽業	612	▲ 27.8	▲ 7.0
教育，学習支援業	228	▲ 15.2	▲ 6.2
医療，福祉	4,294	▲ 20.6	▲ 4.7
サービス業	2,846	▲ 5.9	2.7

＜ 全　国 ＞

	＜季節調整値＞	11月	前月比(P)
11	有効求人倍率（倍）	1.35	0.00
12	新規求人倍率（倍）	2.42	0.09

	＜新規＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職（件）	331,099	▲ 8.6	▲ 6.4
14	新規求人（人）	865,294	▲ 6.4	8.7
15	求人倍率（倍）	2.61	0.06	0.36

	＜有効＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職（人）	1,840,339	▲ 2.7	▲ 5.1
17	有効求人（人）	2,567,252	0.9	10.0
18	求人倍率（倍）	1.39	0.04	0.19

	＜雇用保険＞	11月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数（件）	98,907	▲ 9.9	3.3
20	受給者実人員（人）	401,790	▲ 4.1	▲ 5.8

産業別新規求人状況			
主な産業	11月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	865,294	▲ 6.4	8.7
建設業	73,752	▲ 10.1	1.8
製造業	86,203	▲ 11.5	5.8
情報通信業	21,275	▲ 6.9	5.3
運輸業，郵便業	46,359	▲ 17.1	8.1
卸売業，小売業	108,834	▲ 4.5	13.0
学術研究，専門･技術サービス業	22,916	1.5	10.6
宿泊業，飲食サービス業	76,476	▲ 4.7	21.2
生活関連サービス業，娯楽業	30,250	▲ 0.2	6.3
教育，学習支援業	13,054	▲ 6.5	▲ 9.4
医療，福祉	212,599	▲ 6.8	4.8
サービス業	115,092	▲ 8.2	13.2

（注）1．全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
2．雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
3．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備　　考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気（S37年11月～39年10月）
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気（S40年11月～45年7月）
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気（S47年1月～48年11月）
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック（S48年11月）
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック（S55年2月）
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気（S58年3月～60年6月）
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況（S60年7月～61年11月）
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意（S60年9月）
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気（S61年12月～H3年2月）
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊（H3年2月）
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況（H5年10月）
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災（H7年1月）
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気（H9年5月）
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況（H11年1月）
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気（H12年11月）
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況（H14年1月）
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなみ景気（H20年2月）
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況（H21年3月）
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災（H23 年3月）
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震（H28年4月）
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.62	1.60	1.62	1.61	1.64	1.61	1.60	1.62	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.63	1.61	1.63	1.60	1.62	1.60	1.60	1.62	1.58	台風19号（R元年10月）
2020	2	1.55	1.51	1.48	1.39	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.32	1.31	1.33	1.39	1.40	1.39	1.37	1.36	1.36	1.34	1.35	1.38	
2022	4	1.38	1.42	1.45	1.44	1.48	1.51	1.51	1.51	1.48	1.48	1.49				

（注）1．季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2．令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
3．令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
4．年計及び年度計は実数値。

（別途資料3）

令和4年11月分　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.17	0.01
青森	1.18	▲ 0.01
岩手	1.41	0.04
宮城	1.39	0.00
秋田	1.54	0.04
山形	1.64	0.02
福島	1.42	▲ 0.05
茨城	1.49	0.01
栃木	1.22	▲ 0.01
群馬	1.51	▲ 0.02
埼玉	1.06	▲ 0.03
千葉	1.01	▲ 0.01
東京	1.69	0.04
神奈川	0.91	0.00
新潟	1.57	▲ 0.02
富山	1.58	▲ 0.03
石川	1.62	▲ 0.04
福井	1.91	0.01
山梨	1.43	▲ 0.02
長野	1.61	0.02
岐阜	1.68	0.00
静岡	1.31	▲ 0.01
愛知	1.43	▲ 0.01
三重	1.43	0.00
滋賀	1.19	0.02
京都	1.26	0.01
大阪	1.30	0.00
兵庫	1.07	0.00
奈良	1.23	▲ 0.01
和歌山	1.16	0.00
鳥取	1.53	▲ 0.06
島根	1.72	0.01
岡山	1.58	0.02
広島	1.62	▲ 0.02
山口	1.60	0.02
徳島	1.31	0.02
香川	1.55	0.00
愛媛	1.47	▲ 0.02
高知	1.23	0.00
福岡	1.25	0.01
佐賀	1.34	0.04
長崎	1.20	▲ 0.01
熊本	1.43	▲ 0.01
大分	1.40	0.01
宮崎	1.44	▲ 0.04
鹿児島	1.32	▲ 0.03
沖縄	0.99	0.00

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.91
2	島根	1.72
3	東京	1.69
4	岐阜	1.68
5	山形	1.64
6	石川	1.62
6	広島	1.62
8	長野	1.61
9	山口	1.60
10	富山	1.58
10	岡山	1.58
12	新潟	1.57
13	香川	1.55
14	秋田	1.54
15	鳥取	1.53
16	群馬	1.51
17	茨城	1.49
18	愛媛	1.47
19	宮崎	1.44
20	山梨	1.43
20	愛知	1.43
20	三重	1.43
20	熊本	1.43
24	福島	1.42
25	岩手	1.41
26	大分	1.40
27	宮城	1.39
28	佐賀	1.34
29	鹿児島	1.32
30	静岡	1.31
30	徳島	1.31
32	大阪	1.30
33	京都	1.26
34	福岡	1.25
35	奈良	1.23
35	高知	1.23
37	栃木	1.22
38	長崎	1.20
39	滋賀	1.19
40	青森	1.18
41	北海道	1.17
42	和歌山	1.16
43	兵庫	1.07
44	埼玉	1.06
45	千葉	1.01
46	沖縄	0.99
47	神奈川	0.91

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.17	0.01
東北	1.41	0.00
南関東	1.28	0.01
北関東・甲信	1.45	0.00
北陸	1.63	-0.02
東海	1.43	-0.01
近畿	1.22	0.00
中国	1.61	0.00
四国	1.41	0.00
九州	1.27	-0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

●令和4年度主要指標実績（月別及び年度計）

（1） 就職件数（全数）

（件）

ハローワーク名＼月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計	26,700	2,407	2,346	2,382	2,088	1,992	2,184	2,147	2,033					17,579
水戸	6,916	567	596	624	491	457	545	537	513					4,330
日立	1,745	172	146	146	144	126	154	153	142					1,183
筑西	2,561	244	222	210	198	230	213	213	210					1,740
土浦	3,454	341	343	319	286	269	279	258	260					2,355
古河	1,778	141	110	162	160	158	144	162	149					1,186
常総	1,545	159	129	125	122	124	134	140	131					1,064
石岡	1,248	128	134	113	107	94	113	102	108					899
常陸大宮	1,489	136	130	137	122	113	112	106	115					971
龍ケ崎	2,362	200	226	214	190	167	219	189	172					1,577
高萩	1,217	100	99	102	102	96	110	78	85					772
常陸鹿嶋	2,385	219	211	230	166	158	161	209	148					1,502

（2） 求人充足件数（全数）

（件）

ハローワーク名＼月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計	25,673	2,289	2,251	2,247	1,997	1,871	2,059	2,019	1,899					16,632
水戸	7,173	623	628	623	509	472	558	560	500					4,473
日立	1,651	166	141	157	144	126	151	142	136					1,163
筑西	2,390	204	205	197	192	192	208	195	185					1,578
土浦	3,997	367	375	355	331	336	333	294	314					2,705
古河	1,581	124	111	135	131	122	117	146	114					1,000
常総	1,477	148	126	112	120	108	119	113	120					966
石岡	1,074	118	98	81	99	84	97	89	79					745
常陸大宮	1,143	97	89	112	90	89	81	86	97					741
龍ケ崎	1,807	170	181	152	155	134	147	154	137					1,230
高萩	1,068	76	85	88	74	65	91	60	75					614
常陸鹿嶋	2,312	196	212	235	152	143	157	180	142					1,417

（3） 雇用保険受給者の早期再就職件数

（件）

ハローワーク名＼月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計	8,383	508	821	863	716	834	664	700						5,106
水戸	1,822	94	225	191	146	184	134	150						1,124
日立	485	24	46	51	42	50	47	28						288
筑西	812	53	65	88	81	72	52	90						501
土浦	1,399	70	126	141	113	173	138	108						869
古河	584	24	58	51	40	49	55	47						324
常総	644	50	69	76	53	55	43	50						396
石岡	393	33	43	46	38	35	25	36						256
常陸大宮	283	15	15	27	20	34	20	22						153
龍ケ崎	1,030	62	81	92	96	98	69	89						587
高萩	263	15	23	17	24	33	20	17						149
常陸鹿嶋	668	68	70	83	63	51	61	63						459

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数（集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります）。
※ 上記（1）、（2）の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。